

【神奈川区】令和4年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和4年8月31日 9時59分 ～ 11時13分
場 所	神奈川区役所 本館5階大会議室
出席者	<p>【座長】中山 大輔 議員</p> <p>【議員：4名】藤代 哲夫 議員、竹内 康洋 議員、宇佐美 さやか 議員、小松 範昭 議員</p> <p>【神奈川区：24名】日比野 政芳 区長、松本 貴行 副区長、本間 睦 福祉保健センター長、野田 晴子 福祉保健センター担当部長、西嶋 祐一 神奈川土木事務所長、藤沢 直樹 災害対策担当部長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和3年度 神奈川区個性ある区づくり推進費決算状況について</p> <p>2 令和4年度 神奈川区個性ある区づくり推進費執行状況について</p> <p>3 令和5年度 神奈川区区づくり予算編成にあたっての留意点について</p>
発言の 要 旨	<p>【議題1】</p> <p>宇佐美議員 31頁「25 ふれあい活動支援事業」だが、活動について発信はしているのか。</p> <p>大友福祉保健課長 この事業は、地区の社会福祉協議会と連携して実施しています。区からの発信はしていませんが、地域で各地区社会福祉協議会が中心となって、紹介をしています。</p> <p>宇佐美議員 地区社会福祉協議会が発信しているという話だが、掲示板で見たことや、地域で活動しているところを見たことがない。この活動についてはもっと発信してほしい。</p> <p>大友福祉保健課長 見守り事業については、様々な活動をしています。地域で困ったことがあれば受け止める体制があることを、区から重点的に発信していきたいと思います。</p> <p>藤代議員 コロナ禍で、地域のイベントや自治会町内会の運営が滞ってい</p>

る。区役所にも相談が多いと思う。地域人材マッチング事業もそうだが、ウィズコロナでの運営を支援していくことは大切なことである。自治会町内会という区切りでの支援で、その地域の実情に応じて人材を発掘していくのは大切な考え方だが、横に展開していく支援の取組が薄いと思う。海側の自治会と山側の自治会や、商店街と自治会等、地域の理解が大前提としてあると思うが、横展開になっていない。民間の皆さんの御協力、地域の人材の皆さんの御協力をいただきながら、支援の在り方として横展開していく必要があると思うが、区長の考えはどうか。

日比野区長 自治会町内会は、これまでも、そして今後も、横浜市政・神奈川区政にとって最大の協働のパートナーです。ただ、生活課題は、必ずしも自治会町内会や地区連合のエリア内で解決できるとは限りません。例えば、地域づくり大学校のような形で、既存の自治会町内会の活動の中で活躍の場がなかったけれど、活動したいという意志を持った方に、積極的に出てきていただく試みを行っています。また、NPO、企業、団体、その他の機関にも、様々な面での御協力を呼び掛けて、課題を解決する一番有効な方法は何かと取組を進めてきているところです。御意見を新たに受け止めまして、これからも更に力を入れていきたいと思えます。

藤代議員 取組の強化にはいろいろあると思う。検証をして、どのように横展開していくのか戦略を持ってやってほしい。人材を発掘して成果が出ているというのは理解している。地域だけでなく全体に広げていくには、どうしたら良いかという視点は大切である。現在も行っているとは思いますが、改めてそういう視点で考えてほしい。

小松議員 3頁「1 地域防災力向上事業」の「(1) 地域防災力の強化」の「ア 自助の推進」の「(ア) 窓ガラス飛散防止普及啓発事業」は通年で行っているようだが、22件という実績は少ないように思う。どのように行っている事業なのか。また、「(イ) 乳幼児子育て世代向け家具転倒防止普及啓発事業」もどのような事業なのか。

茨総務課長 一点目の「(ア) 窓ガラス飛散防止普及啓発事業」ですが、チラシの配架等を行いました。出前講座や拠点訓練等で広報する機会が

少なかったため、残念ながら実績が伸びませんでした。今年度は、これまでの広報に加えて、民間の広報媒体でも広報していきます。

二点目の「(イ) 乳幼児子育て世代向け家具転倒防止普及啓発事業」についてですが、お子さんが生まれた御家庭を訪問した際に転倒防止のジェルマットをお渡しして、家具転倒防止の重要性を御理解いただくものです。

小松議員 「(ア) 窓ガラス飛散防止普及啓発事業」は、補助なのか全額負担して工事をしているものなのか。

茨総務課長 窓ガラスに飛散防止フィルムを張る場合に、上限額を3万円として費用の2/3を補助している事業です。

小松議員 4頁「(4) 災害時要援護者支援事業」だが、神奈川区の防災拠点は25か所あり、学校単位で防災訓練を行っている。神奈川区では区境の学校が複数あり、六角橋の神橋小学校では、神奈川区と港北区篠原西町の一部が加わって防災訓練を行っている。この篠原西町分の助成金や補助金を出してもらいたいと港北区に伝えたところ、区外の方は出せないと言われた。そこで、篠原西町を防災訓練から外すという話になったが、話し合って参加を了解してもらった。他区の町内会の参加について、解決方法はないか。

茨総務課長 地域の状況を確認し、地域の皆様の御負担がないように善処します。

小松議員 前向きに取り組んでほしい。

竹内議員 5頁「1 地域防災力向上事業」の「(5) 福祉避難所関連事業」について、協定の締結は21施設となっているが、コロナ禍で連絡会の第1回はウェブで行い、2回目と研修会は中止している。災害弱者を受け入れるための予算もついているし、感染症対策の必要品の配付も新規で行う等、避難してくる人のための対策をとっているが、実際受け入れられるのか、想定が難しい。すべてを公助で行うことはできず、自助も必要であ

り、そのような困難な中で、福祉避難所の状況をどう考えているのか。

近藤高齢・障害支援課長 昨年度は、コロナ禍で予定していた連絡会や研修会を開催できませんでしたが、今年度は、9月に第1回目の連絡会を開催し、現状の課題等について意見交換を行います。感染防止用資機材の予算を組んでいますので、コロナ禍で必要なものを確認したいと考えています。また、11月に福祉避難所と区役所と関係機関で訓練を行います。実際の運営ができるかを確認し、改善策等の話をしたいと考えています。

竹内議員 大きな課題だと思うので、情報があったら教えてほしい。

災害時は、要援護者・災害弱者を守るには、個別支援計画に頼るしかない。避難所に行くのみならず、御自宅で命を守るため、窓ガラス飛散防止、家具の転倒防止や防災ベッド等対策が必要である。要援護者、災害弱者、要支援者等の名簿を地域がもらっても、その先の問題がある。すべてを区役所に対応することはできないが、旗を振るのは区役所だと思うがどうか。

大友福祉保健課長 災害時要援護者については、協定を結んだ自治会町内会には区役所から名簿を提供いたしまして、見守り活動で活用していただいています。個別支援計画は、令和3年5月に災害対策基本法が施行され、市町村の努力義務となりました。横浜市では局が中心となり検討を進めており、鶴見区と港北区がモデル区として、個別支援計画策定の事業を行っています。集約されフィードバックされた結果を踏まえて、対応を進めたいと考えます。

竹内議員 個別支援計画なので、住宅環境等も十人十色である。より近い町内会や最寄りの顔、常日頃のふれあいが大切であると、この視点を忘れないでやっていただきたい。

13頁「6 保育・教育施設防災アドバイザー派遣事業」で作成したという「てくてくまっち」について、記者発表資料をみたが、詳しく説明してほしい。

山口学校連携・こども担当課長 「てくてくまっち」につきましては、「ま

ち保育」という考え方で、3年間かけて、保育園の児童やスタッフが毎日のお散歩のなかでどんなところに何があるか考えながら歩き、発災があったときの対応をイメージして学べるよう作ったカードの教材です。川のカードや拠点のカード等があり、「川があると津波があるので危ない」など園で勉強をしてからカードを持ってお散歩に行き、体験しながら学べるようになっています。

竹内議員 幼稚園や保育園のみだけではなく、アプリ等で生かせれば良いと思う。今後も、横浜市立大学や横浜国立大学等の身近な相手とぜひ共創を進めてほしい。

【議題2】

宇佐美議員 27頁「18 地域力アップ推進事業」の「(1) 地域人材マッチング事業」で行ったアンケートの回答率はどのくらいか。

佐藤区政推進課長 地域人材マッチング事業については、地区連合や各自治会単位で、地域にお住いの方に活動やお手伝いの意向を聞くために、平成28年度から今までに14地区でアンケート調査を行っています。回答率は、地域によって様々ですが、30%から多い所で80%となっています。お手伝いの意向のある方を見つけたいという地域の希望で記名のアンケートを行うこともあります。それでも回答率が80%と高い場合もあります。

宇佐美議員 どのようなアンケートなのか、資料をいただきたい。

自治会町内会の担い手を作っていくには、新しく転入された方にこそ自治会町内会へ入っていただく必要がある、そのためにどのようなことを行っているのか。

江成地域振興課長 新しく転入された方には、自治会町内会の御案内のチラシをお配りしています。また、市の電子申請システムを活用し、入りたいという方にはまず区へ連絡していただき、そこから自治会町内会へつなげるといった活動を行っています。

宇佐美議員 高齢者の見守り等、地域のつながりがないとできないことがあり、大事な事業である。引き続き活動を続けてほしい。

【議題3】

竹内議員 財政的に非常に難しい時代になってきているという共通認識がある。SDGsや環境問題等に対する公益的な活動で、企業の皆さんが市民・区民のために協力し、予算を出してくれるという共創がある。例えば、予算がなくてできなかった風水害体験設備拡充事業について、消防局横浜市民防災センターが地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を利用し、企業にアナウンスして、7社から1,100万円を集めて整備した。今までの延長でできることとできないことがあり、今までと違った視点でお金を集めることもできる。事業者や地域の視点で、予算がついていなくても成果物ができて、市民サービスが向上するといったウィンウィンの関係が土壌として育ってきている。今後、子育てや防災、認知症対策で何ができるかを、人的な資源を含めて、そういう視点や考え方を持って事業を進めてほしい。

藤代議員 横浜市のデジタル戦略について、市会のなかでも特別委員会があり、議論が盛んだが、まだ現場の考え方や声が拾えていない。効率を図っていくのか、手間をかけてもフェイス・トゥ・フェイスでいくのか、どちらにも偏ってはいけないのが区政運営である。持続可能な区政運営ということであれば、ハイブリッド案を進めてほしい。客観的なデータ・根拠をとというのが、地域や人によって千差万別であり、相対的な部分がある。効率性ということをよく考えて、事業手法を見直し、こういう成果がでたという報告を聞かせてほしい。

宇佐美議員 地域活動の再開や新しい活動スタイルの支援とあるが、これまで顕在化され、認識している課題とは、どのようなものか。

佐藤区政推進課長 課題については、区政全体のデータをもとに、エリア別、丘陵部・内陸部・臨海部の区域別で把握し、区役所内で共有をしています。例えば、丘陵部では高齢化が進んで日常の移動に問題を抱えている。内陸部には住宅密集地があり、火災の危険や耐震性の問題がある。臨海部

は、駅前の新しい世代の方々が転入してきており、その方々へどのように発信していくのが課題である。そういった状況を把握しております。

宇佐美議員　そういう顕在化した課題を、良い方向へ変えていくための取組を実施するということであるが、デジタル技術とか効率性と聞くと冷たく感じる。本当に必要でデジタル化するのは良いが、窓口で直接会うから意思疎通できるのであって、機械ではできないことがある。必要のないものは排除していくという響きに聞こえかねないが、見直すこと即ち、窓口での対面を減らすことではないことを確認したい。

野田福祉保健センター担当部長　例えば、高齢者の手続きは、介護者が昼間に窓口で行うことは難しい場合に、デジタル化により対応可能となるなど良いこともあります。また、区役所の内部事務が省力化していくことにより、丁寧な対応が必要な方へ、より注力ができる等、これまでできなかったことにシフトしていくことが可能であると考えています。

宇佐美議員　生活支援課の手続きなど紙の書類が多く、何度も同じことを書かなければならない作業をデジタル化で減らしていける。そして、その分丁寧に対応していけるということをお願いしたい。

茨総務課長　「効率性」の中には、事務作業の効率化もありますが、区民の皆様にとっても負担のない手法ということを含めての効率化と考えています。例えば、障害があり外出が難しい方などが、オンラインで画面を通して外部とコミュニケーションをとることができるのとコロナ禍で感じました。技術的な問題や予算の問題はありますが、区民の方にとってどういう方法が良いのか、しっかりと丁寧に検証しながら取り組んでいきたいと考えています。効率化イコール冷たいということにならないよう、引き続き、御意見、御協力をいただきながら進めていきたいと考えています。

備　考